

2009 年度事業報告書 【期間】2009 年 4 月 1 日～2010 年 3 月 31 日

1. 事業報告

1-1. 全体総括

2009 年度は、2008 年度の収益事業の飛躍的な成長を踏まえ、中間支援組織としての事業方向性を探り、事業規模に対応した内実の形成を目指し人材育成に取り組む年と位置付けられていました。この一年間の大きな成果は、CoCoT が、組織のアイデンティティを見定めたことです。

松戸に関わる多くの事業を受注したことにより、町会や商店街とも顔の見える関係から一歩進んで、互いにパートナーとして認めあえる関係づくりができ、地域住民と関わりながら活性化事業を育て、再び地域に返していくという役割があることを認識できたことです。つまり、地域に埋もれている可能性を引き出しイベント企画や事業に作り込み、地域の人たちが自主的に実施していけるように支援していくことが、土着型中間支援組織の役割のひとつであり、コーディネートであるという認識が持てたことです。地域のエンパワーメントの具体的なイメージを作り上げることができました。

私たちの内実と成果は、事業規模の拡大やそれに伴う人材の育成ではなく、どれだけ、多くの人々に、公共性のあるサービスを提供したか、もっとわかりやすく言えば、どれだけ喜んでもらえたかという単純なことにつきるといことです。

そのためには、広く透明性の高い組織づくりをしてこそ、CoCoT が NPO であることの意味があるのです。

以上の認識に至り、年度途中ではありましたが、大幅な組織体制の改編を行いました。

収益事業部門として CoCoT の事業規模を支えていたコミュニティシンクタンク部門を実質的に休止させ、コーディネート部門と合わせて、事業部門を一本化し、事業総括責任者を置き、事業進捗会議を開きました。この改編により、それぞれの事業の進捗状況を共有し互いに事業内容について意見交換できる体制を目指しました。

つぎに、大きな方向転換を検討しました。

松戸市以外の自治体からの受注事業は、CoCoT の財政基盤を支えるものでしたが、実質的には単年度の発注で財政基盤とするには不安定であること、遠方であるため地域とのつながりにくく直接的なコーディネートやネットワークによる成果が得られにくいこと、それらを踏まえると人手や専門的な労力を必要とする分野は外注に頼る結果となり人材育成ができず組織を疲弊させてしまうこと、以上の理由から、外注で成り立つ自治体の受託事業は、2010 年度はすべて撤退することとしました。

また、2009 年度の成果として特記すべきことがあります。雇用創出を目的とした事業の受託や実習型雇用制度の活用により、新たな人材の雇用と育成に取り組んだことです。特に、実習型雇用においては、有期雇用で研修費用が助成されるため、雇用した人に安定した環境を提供してコーディネーターとして育つための研修プログラムを丁寧に実施することができました。

これらの改善や判断は、地域に密着した中間支援組織として、地域の中で専門性のあるコーディネーターという職業を成り立たせるという CoCoT のミッションにより近づくために行いました。

本格的な収益事業を取り組んで 3 年目となる 2010 年度は、CoCoT がどのような事業型 NPO として生き残っていけるかをはかる正念場となります。

1-2. 基幹事業

(1)コーディネーター事業

① かわさきコンパクト事業推進（川崎市）

川崎市から3回目の受託。国連グローバルコンパクトを下地に、市内企業及びNPOの社会的責任の推進ならびに連携を促す「かわさきコンパクト」事業の事務局を担当しました。

② 川崎区企業市民交流事業（川崎市）

川崎区内に立地する企業と地域のNPOとの協力・連携による区づくりを推進するため、企業・NPOを対象としたアンケートを実施、社会的責任（SR）に関する取組実態を調査しました。

③ 新宿区第3期生涯現役塾（新宿区）

新宿区から2年続けて受託。シニア世代を対象にした「生涯現役塾」（いきがづくりと地域デビュー支援）として、NPOでのボランティア体験と団体の立ち上げを組み合わせたプログラムを実施しました。

④ 西ロデックスステージイベント事業（松戸市）

松戸市から西ロデックスステージをつかったイベント事業を受託し、ステージを管理運営する松戸駅周辺にぎやか推進協議会の事業実施を支援しました。支援を通して、同会の事務局体制が整備されるなど団体としての自立を促すことができました。

⑤ まるごと松戸ファンド（自主事業）

約33万円の寄付を受けました。まつど市民活動サポートセンターの第7回NPO・市民活動見本市で2009年度助成団体の事業報告会を実施しました。同時に、2010年度公開審査会を実施。11団体の応募があり、7団体に4万円ずつ助成をおこないました。

*昨年度は、経済システムとNPOのニーズに対応したものになりうる仕組みを資金面からの支援の在り方を検討しましたが、実際には、寄付金を集めるための説得力のある材料を集めきることができませんでした。しかし、助成金がどのように活用されているかを助成団体のヒアリングすることで、まるごと松戸ファンドの成果の端緒をつかむことができました。

(2)調査・研究事業

① 地域ボランティア活動支援センターの在り方に関する調査研究事業（文部科学省）

有識者、学者、近隣の市民活動支援センター職員等からなる実行委員会を組織し、生涯学習分野のボランティアマッチングに関する調査研究を行いました。市民活動支援センターに必要な機能を明らかにし、コーディネーター研修のプログラムを作成しました。

(3)人材育成・研修事業

① ファシリテーター養成講座の開催（自主事業）

自主事業としては実施できませんでした。流通経済大学からの受託で、学生向けのファシリテーター養成セミナーを開催しました。

② コーディネーター研修（自主事業）

(2)の①文部科学省の事業の一環として実施しました。

③ 公開研修（自主事業）

まつど市民化活動サポートセンターのコーディネーター研修を会員に対して公開しました。

④ NPOの地域資源調達のための研究会（自主事業）

パルシステム千葉から助成を受けて実施。東葛地域のNPO運営者で研究会を組織し、NPOの資金調達の方法について事例研究をおこない、会員募集講座を試作しました。

(4)情報交換・交流連携の事業

① 市民活動情報整備等事業（緊急雇用創出事業、松戸市）

松戸市内の団体の基礎情報、および協働のまちづくりにかかる意向を調査するため、市内NPO192団体を対象に、アンケート調査を実施しました。

② まつどインフォメーションデスク事業（ふるさと雇用創出事業、松戸市）

松戸市の商業・観光情報を案内するコールセンター事業。オンライン上に市内の観光情報を蓄積するデータベースを構築。また、2010年度のアートライン事業への布石として、MADWALLプロジェクトを実施しました。

③ コミュニティビジネスちばエリアネット研究会（自主事業）

東葛地区のコミュニティビジネス支援を検討する初期段階として、コミュニティビジネスの事例学習を6回行いました。研究会は当団体の自主事業として実施し、当団体の会員のほか近隣の市運センター職員などが参加しました。

④ 広報（自主事業）

通常業務として実施しました。

⑤ 情報発信（自主事業）

通常業務として実施しました。

(5)提言事業

(2)①文部科学省の事業で、市民活動支援センターのあり方を整理し、報告書を作成しました。

(6)公共施設等の管理運営に関する受託事業

① まつど市民活動サポートセンター管理運営（松戸市）

指定管理者として3年目の運営となりました。当初の市民活動を入門的に紹介する個人向けの講座に加えて、団体の協働支援や、資金調達・マネジメント支援の事業など、団体支援の事業にも力を入れました。コーディネーターの顔ぶれが新しくなったこともあり、彼らの研修を通じてセンター事業の位置付けを整理することができました。

(7)事務局体制

① 事務局スタッフの養成（自主事業）

事業ラインごとに事務掌握する人材を配置することで、事業ごとの事務局機能を整備しました。また、全体総括する事務局体制も安定した人員配置ができるようになりました。

(8)その他

① 講座・研修への講師派遣

- 1 2009年度千葉県NPO支援組織スタッフ研修(8月18日)講師派遣
- 2 軽井沢町の自然保護とまちづくり学習会
ステージ1:(7月8日) ステージ2:(8月6日)講師派遣
- 3 白井市 指定管理者制度実践講座(6月15日、17日) 講師派遣
- 4 和光市市民協働推進センタースタッフ研修(12月12日)講師派遣
- 5 松戸駅周辺にぎやか推進協議会学習会「NPO法人格」について(6月4日) 講師派遣
- 6 専修大学KSアカデミー(第1期6月~7月、第2期11月~12月) 講師派遣

② 委員等の派遣

- 1 流山市協働まちづくり提案調整会議 委員派遣
- 2 流山市民活動推進センター事業企画会議 委員派遣
- 3 和光市協働推進懇話会 委員派遣
- 4 聖徳大学 生涯学習社会貢献センター 地域子育て学ネットワーク 委員派遣
- 5 松戸市協働のまちづくり協議会 委員派遣
- 6 千葉県NPO活動推進委員会 委員派遣
- 7 柏市の都市農業活性化方策に関する研究(筑波大学) 研究員派遣
- 8 佐鳴湖における水質浄化活動参加者に関する調査 研究員派遣
- 9 低炭素社会づくり「対話」フォーラム ファシリテーター派遣

2. 財政と組織

2-1. 財政状況

2009年度のCoCoTの総収入は、40,995千円（予算対比78%）となりました。予算未達成は、2009年度の事業計画立案時に多くの事業が見込レベルで、結果的に受託に至らない事業が多かったことが原因でした。総事業規模が当初より縮小したため、第4回通常総会にて承認いただいた理事報酬の増額を見合わせました。

新規会員は、2名増加しました。寄付金・助成金は、予算を超える実績がありました。

11月より取組を開始した「実習型雇用制度」では、延べ5名を採用し6ヶ月の研修期間が終了する2010年度に助成金が支給されます。

2009年度から消費税の免税期間が終了し、課税事業者となりました。簡易課税方式を選択して納税しました。

2009年度より、非営利部門と収益部門における財産の分別管理を始めました。2010年度からは、事業費と管理費を精緻に区別して管理する予定です。ふるさと雇用再生特別基金事業・緊急雇用創出事業を受託したため、松戸事務所に常駐する職員数が増えて事業運営に支障きたすようになったので、3月より篠崎建物204号室も賃借をしました。

2-2. 組織運営

(1)理事会

2009年度は、理事会の開催を4半期に1度としました。3ヶ月毎の開催のため経営会議からの報告が会議のウエイトを占めてしまいました。また、経営会議メンバー以外の理事には、事業の報告を点でしか理解出来ないことが課題となりました。

(2)経営会議

2009年度は、経営会議の開催を上半期は4回・下半期は月2回としました。実施体制は、2008年度と同様に常勤理事3名（犬塚、川瀬、小山）と事務局で構成し、拡大した事業の実施状況及び実施計画を協議する場としました。ただし、各事業の進捗を適宜把握することが出来ない点もあり、経営会議と事業進捗会議に別けて事業進捗を管理しようと試みたが、継続的な実施には至りませんでした。

(3)事務局運営

2009年度は、事業毎に職員を配置したので、各事業にて事務局機能を持たせることが出来ました。職員のスキルアップにより2010年度は本部事務局の業務軽減に期待できます。

(4)職員の育成

2009年度は、実型雇用制度の活用により、該当職員には研修に十分な時間を費やした育成を実施することができました。実習期間終了後、常勤職員へ移行後の更なる成長が楽しみです。

(5)職員の採用

2009年度は、実型雇用制度の活用、ふるさと雇用再生特別基金事業・緊急雇用創出事業の受託により、多くの職員を採用しました。

常勤職員4名、有期契約職員6名（実習型雇用含）、パート職員9名を採用しました。